

産業競争力強化対策特別委員会記録

1 会議の日時	<p style="text-align: center;">開 会 午前 9 時 5 7 分</p> <p style="text-align: center;">令和元年 5月10日</p> <p style="text-align: center;">閉 会 午前 11 時 10 分</p>	
2 会議の場所	<p style="text-align: center;">企画経済委員会室</p>	
3 出席者	委 員	<p>委員長 岩 井 豊太郎 副委員長 平 岩 正 光</p> <p>委員 伊 藤 正 博 渡 辺 嘉 山 (松 村 多美夫)</p> <p> 小 原 尚 高 殿 尚 広 瀬 修</p> <p> 恩 田 佳 幸 山 内 房 壽 安 井 忠</p> <p style="text-align: right;">※()は欠席委員</p>
	執 行 部	<p style="text-align: center;">別 紙 配 席 図 の と お り</p>
4 事務局職員	<p>主 査 岩 田 昌 也</p> <p>主 事 山 辺 有 紗</p>	

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
1 令和元年度重点調査項目等について	原案通り
2 所管事務事業の説明聴取について	
3 令和元年度委員会活動について	正副委員長に一任
4 その他	

6 議事録（要点筆記）

○岩井豊太郎委員長

ただいまから、産業競争力強化対策特別委員会を開会する。当委員会の運営については、委員会が所管する特定分野の中から、テーマを絞り込んだうえで、正副委員長の主導のもと、調査検討し、2年を目途に委員会として一定の提言を行うことを目指すものである。委員においては、積極的な審議をお願いしたい。本日の委員会は、当委員会に調査を付託されている、産業競争力強化対策に関する事務事業について、執行部の説明を聴取するため開催したもの。初めに「本年度の重点調査項目について」であるが、5月8日に開催された正副委員長会議において、お手元に配付してある「産業競争力強化対策の推進に関すること」と決定されたので、ご承知おき願いたい。

次に、今年度の調査項目として、お手元に配付した資料のとおり、「県内産業の生産性向上及び高付加価値化に関する調査」並びに「多様な人材の活躍に関する調査」について、参考人招致や先進地視察を積極的に行い、調査してきたいと思うが、いかがか。

（「異議なし」の声あり）

○岩井豊太郎委員長

異議等もないようなので、本年度は、案のとおり調査していくことに決定した。それでは、重点調査項目を踏まえ、調査項目にかかわる所管事務事業について、執行部より説明願う。また、執行部の紹介もあわせてお願いする。なお、本日の説明員の出席については、重点調査項目を担当する部局に、出席いただいていることをご了承願う。質疑は説明終了後をお願いする。

（執行部挨拶・紹介 井川商工労働部長）

（執行部説明 川本商工労働部次長）

○岩井豊太郎委員長

ただいまの説明について、質疑はないか。

○小原尚委員

外国人の起業活動の促進についての内容は。また外国人の方から本件についての相談等はあるか。

○桑田商工政策課長

外国人が起業する場合、本来、事務所の確保や従業員の雇用等の基準を満たした上で在留資格を得る必要があるが、経済産業省の特例制度を活用し、県の支援体制の下、これから基準を満たすための準備期間についても、最長で1年間、特別に在留資格を認めていくもの。経済産業省の認定を経て、4月末に受付を開始したところ。具体的な相談案件としては、観光分野での起業を考えている外国人の大学院生の方から仕組みについての問い合わせがあった。

○小原尚委員

これまで外国人から起業に関する積極的なアプローチがあったわけではなく、積極的に外国人起業者を県が受け入れることで、県の活力を向上しようという趣旨か。

○桑田商工政策課長

ご指摘のとおり。県では、起業対象分野をI o T等の先端技術と観光の2分野とし、外国人の起業を支援していく。

○高殿尚委員

外国人材受入れのための総合相談窓口となる岐阜県在住外国人相談センターの概要は。例えば、どう
いう方が相談員になるのか。また、寄せられる相談のなかには、外国人相談センターだけでは解決しな
いものも出てくると思うが、各地域や各分野への橋渡しをどのように行っていくか。

○板津外国人活躍・共生社会推進課長

外国人相談センターは、岐阜県国際交流センター内に、法務省の交付金を活用して設置するもの。こ
れまでも国際交流センターの業務として、各種相談に応じてきたところであるが、ポルトガル語やタガ
ログ語に加え、今般、ベトナム語に対応できる相談員を新たに採用して配置した。加えて、英語や中国
語に対応できる国際交流員も活用するなど相談体制を充実させていくこととした。

また、相談内容に応じて、外国人相談センターから県事務所に配置している在住外国人行政相談員や、
労働局、警察本部など適切な窓口につないでいく。

○広瀬修委員

資料の中に中小・小規模事業者という表記があるが、中小企業と小規模事業者の使い分けはどのよう
に考えているのか。

○桑田商工政策課長

法令等に即して使い分けをしていくべきものと考えており、表現については誤解の無いように気を配
っていききたい。

○広瀬修委員

県内には小規模事業者が多いため、それを認識したうえで、考えていただきたい。

I AMAS 卒業生の県内定着率はどの程度か。

○浅井 I T 利用促進室長

平成 30 年度の卒業生の状況は、卒業生 12 名のうち就職者数は 7 名で、うち県内への就職者数は 1
名、県内就職率は 14.3% となっている。ただし、これまでの累計としては、約 3 割の卒業生が、県
内に就職している。

○広瀬修委員

県内の定着率向上についても意識してもらいたい。

小中学生等を対象とした建設業に関する魅力発信として、冊子の作成や出前授業を行うとのことだが、
建築業や医療・福祉関係等他業種はどのように考えているのか。部や課単独で検討しているのか。教育
委員会と連携しているのか。

○小木曾技術検査課建設業企画監

小中学校等への建設業の魅力発信は、県土整備部において計画しているが、建築関係課とも情報を共
有している。また、小中学校等を対象とするため、教育委員会とも連携している。

○広瀬修委員

各業界で人材が不足していることは理解するが、子どもにとって職業は建設業だけではないため、教
育委員会と十分連携して業種が偏らないよう考えて実施してほしい。

○伊藤正博委員

岐阜大学に整備する航空宇宙生産技術開発センターの全体計画、人材育成の対象者、体制の概要は。

○松原新産業エネルギー振興課成長産業企画監兼航空宇宙産業課航空宇宙産業連携監

岐阜大学内に産学官の関係者を集め、人材育成や研究開発を行うセンターを設置する。昨年度に基本
設計、今年度の実設計計を行い、来年度に建設が終了する計画である。人材育成は、岐阜大学の学部生
に対する教育と、社会人に対するリカレント教育がある。今年度、岐阜大学の 3 年生を対象に、航空宇
宙の生産技術に関する品質工学と経営工学、学外研修を実施する予定であり、次年度に開講する学部 4
年生等に向けた講座の準備も兼ね、体制整備を進めているところ。

○伊藤正博委員

岐阜大学の学生だけが対象か。他の大学から岐阜大学大学院という形など他大学からの受入れは可能か。

○松原新産業エネルギー振興課成長産業企画監兼航空宇宙産業課航空宇宙産業連携監

岐阜大学工学部の機械工学科と電気電子・情報工学科の情報コースに在籍している学生が対象であるが、他大学からの受入れに関しては、確認して後ほどご報告する。

○伊藤正博委員

センターで得られる生産技術のノウハウを、県内の航空宇宙産業に生かしてもらおうとするなら、岐阜大学の学生だけではなく他大学からも受け入れ、県内に就職したいという学生の受け皿として広げて行ってほしい。ここで勉強した学生が他県に行ってしまうようであれば、岐阜大学にセンターを設ける意味が薄れてしまう。県が国と連携して多額の予算をかけて設置するもので、人材の確保・育成という部分ではかなり注目されている。これにより県内の航空宇宙産業の生産技術者が大幅に増えていく可能性もあるので、将来のビジョンを持って検討いただきたい。

普通科高校におけるキャリア教育の在り方をどのように考えているか。

○坂井総合教育センター長兼学校支援課長

第3次教育ビジョンにおいて、高等学校では、ふるさと教育として地域課題解決の探究活動に取り組んでいく。ふるさと教育の一環として、普通科高校を中心にキャリアプランナーを配置することで、単に就職先の紹介だけでなく、地域課題を提供してキャリア教育を進めていく。また、職業教育を実施している普通科高校もある。例えば、山県高校では、デュアルシステム（企業実習）として、工業系列の科目を設け、授業の一環として、定期的に企業に出向く実習を通して、働き方を学び意欲を高めている。このデュアルシステム（企業実習）は、郡上北高校、揖斐高校においても実施している。

○伊藤正博委員

地域系社会人育成のためのキャリアプランナー配置とあるが、キャリアプランナーは何校に何人配置しているか。

○坂井総合教育センター長兼学校支援課長

今年度は19校、19人である。圏域ごとにキャリアプランナーを配置して対応しているので、複数校を担当するプランナーもいる。今後は各校のキャリアプランナーを通して学校間の情報共有が図られるように考えていく。

○伊藤正博委員

第3次教育ビジョンの中では、今後どのような計画でキャリアプランナーの配置を進めていくこととしているのか。

○坂井総合教育センター長兼学校支援課長

今後については、今年度の状況を検証しながら検討していきたい。

○平岩正光副委員長

県立高等学校におけるキャリア教育・産業教育について、リニア関連の地域資源を広く県内に普及させていく観点から、学校教育で鉄道に関して学ばせることにより、県内からも関心のある生徒を集め、県内に就職してもらうことにもつなげてはどうか。こうした取り組みは、教育だけではなく、産業振興に向けても大きな可能性を秘めている。専門高校の魅力づくり、県内への就職促進も兼ねて、知事部局と連携を取りながら積極的に推進してほしいが、現在の状況はどのようになっているか。

○坂井総合教育センター長兼学校支援課長

2年前の岐阜県地方産業教育審議会での意見を踏まえ、昨年度、地域ごとに専門高校の在り方に関する地区検討委員会を設置した。ここでの意見を踏まえ、今年度は、地域資源を活用した事業について、高校ごとに協議会を設置し、地元でのマッチングを図りながらキャリア教育を進めていく。知事部局との連携も含めて、産業教育の在り方について、学校ごとの特色を打ち出して進めていきたい。

○平岩正光副委員長

中津川工業高校も含めて、地元への定着、地元への雇用の場をしっかりとPRしていただきたい。これを一つの契機として捉え、地元の雇用や将来的に夢があることも含めて人材教育をしていただきたい。

○小原尚委員

成長の早い樹種の調査・検証について、なぜ早生樹を導入するのか。地球温暖化が進むことを見越してということか。また、スギ・ヒノキ等の在来種との棲み分けはできるのか。

○臼井森林整備課長

スギやヒノキ等が収穫まで50から60年かかるのに比べ、早生樹は20から30年で収穫が可能であり、多様な森林経営が可能となる。具体的な樹種として中国原産のコウヨウザンがあるが、県内にはコウヨウザンのまとまった森林がないため、調査研究を進めていく予定である。また、コウヨウザンは強度的にもスギやヒノキと比べても遜色がないという試験結果が出ており、建築用材や合板の材料として使用することが想定されるため、森林所有者のニーズに応じて植栽される見込みである。

○小原尚委員

過去に様々な外来種を国内に入れてそのまま増えてしまった例もあるが、そのあたりは研究されているのか。

○臼井森林整備課長

コウヨウザンは外来種であるが、広島県において調査研究を経て国内で植栽しても問題ないとされており、岐阜県でも調査研究を進めていきたい。

○岩井豊太郎委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって、所管事務事業の説明聴取を終了する。次に、「令和元年度委員会活動について」を議題とする。特別委員会の視察については、お手元に配付してある「委員会視察要領」、「委員会視察に関する申し合わせ事項」のとおりである。視察先等については、必要性を十分に勘案し、委員をはじめ、関係者と調整のうえ、決定していきたいと思う。詳細については、正副委員長に一任願いたいと思いが、これに異議ないか。

(「異議なし」の発言あり)

○岩井豊太郎委員長

意見もないようなので、これをもって、本日の委員会を閉会する。

産業競争力強化対策特別委員会 配席図

令和元年5月10日(金)午前10:00～
企画経済委員会室

		小 木 曾 建 設 業 企 画 監 技 術 検 査 課	森 岡 学 校 支 援 課 教 育 主 管	大 橋 労 働 雇 用 課 障 が い 者 就 労 支 援 室 長	浅 井 産 業 技 術 課 I T 利 用 促 進 室 長			
--	--	--	---	---	---	--	--	--

村 田 公 共 建 築 設 備 管 理 監	宮 田 農 政 課 農 業 研 究 企 画 監	高 木 農 政 課 農 業 推 進 室 長 ス マ ー ト	臼 井 森 林 整 備 課 長	安 達 林 政 課 技 術 総 括 監	岩 村 高 齢 福 祉 課 介 護 事 業 者 指 導 監	岩 田 障 害 福 祉 課 社 会 参 加 推 進 企 画 監	久 野 商 業 ・ 金 融 課 長	松 原 新 産 業 ・ エ ネ ル ギ ー 振 興 課 成 長 産 業 企 画 監 兼 航 空 宇 宙 産 業 連 携 監
---	--	---	--------------------------------------	--	---	--	---	---

林 技 術 検 査 課 長	後 藤 畜 産 振 興 課 長	井 戸 農 産 園 芸 課 長	中 根 恵 み の 森 づ く り 推 進 課 長	久 松 県 産 材 流 通 課 長	板 津 外 国 人 活 躍 ・ 共 生 社 会 推 進 課 長	鈴 木 教 育 研 修 課 長	恩 田 産 業 人 材 課 長	辻 新 産 業 ・ エ ネ ル ギ ー 振 興 課 長
---------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	---	---	--	--------------------------------------	--------------------------------------	--

足 立 農 業 経 営 課 長	田 口 農 政 課 長	桑 田 商 工 政 策 課 長	増 田 商 工 労 働 部 次 長 (産 業 人 材 担 当)	井 川 商 工 労 働 部 長	川 本 商 工 労 働 部 次 長 <small>兼 農 産 品 活 用 促 進 総 括 監</small>	坂 井 総 合 教 育 セ ン タ ー 長 兼 学 校 支 援 課 長	郷 産 業 技 術 課 長	平 野 航 空 宇 宙 産 業 課 長
--------------------------------------	----------------------------	--------------------------------------	---	--------------------------------------	---	--	---------------------------------	--

